

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025 年 7 月 31 日

テーマ 1- (1) 「教育の長期的成果の検証、学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン		長期戦略 (テーマ名)		統轄部署
1	学士課程教育	(1)	教育の長期的成果の検証、学修成果を把握・評価する仕組みの構築	経営企画部
内容				
大学の教育を発展させるためには、その成果を検証して改善に結び付ける PDCA サイクルを持続的に循環させる必要がある。そのため国内外の高等教育界は、在籍時の学修成果の把握・可視化を共通の課題としているが、本大学では、一段大きな枠組みとして卒業後を含めた教育効果として捉え、在籍時の学修成果の修得、卒業段階での就職・進路決定、卒業後の「真に豊かな人生」の三つの段階・視点で、IR 機能を活用し、他大学のモデルとなる包括的な検証に取り組む。 (1) 在籍時の学修成果の修得 本大学は、大学として「学部で区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」である DP (ディプロマポリシー) を策定する。この DP は、すべての学生が卒業必要単位数 (124 単位) を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部は (a) DP の再確認 (b) DP と CP (カリキュラムポリシー) の整合 (c) シラバスの実質化 (d) シラバスに沿った成績評価 (e) DP と AP (アドミッションポリシー) の連動、を厳格に運用する。 関西学院大学はこうした学部による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。 また、本大学は多くの学生が、国際ボランティア活動や教職課程プログラム (正課)、スポーツ・文化活動など多様な課外活動に取り組んでおり、それらの学生は付加的な能力・資質を身に付けている。これを「付加的な学修成果」とし、在学時、就職時、卒業後の検証データ等の分析によって把握・可視化することに取り組む。 (2) 卒業段階での就職・進路決定 学修成果の修得を検証する方法については、世界の高等教育界でも前述 (1) のように教育プロセスを評価する手法が中心であるが、学修成果そのものを評価する方策として (特に汎用的能力・資質について)、本大学は、企業の人材採用の結果など就職・進路に関する指標を重視する。従来から活用している就職率や内定企業への満足度等に加えて、他大学との比較が可能な有名 400 社実就職率や、各学部が人材育成の目標に即して独自に定めた就職・進路の指標等を活用する。 (3) 卒業後の「真に豊かな人生」 大学教育は、卒業後の長い人生にわたって効果・影響を及ぼすものであり、教育効果の検証においては卒業生を追跡調査して「真に豊かな人生」を送っているかといった長期的な視点を組み込む。調査項目には、キリスト教主義教育の観点からスクールモットー “Mastery for Service” の日常生活での浸透度、米国での先進事例を参考にした「総合的な人生の豊かさ」(Well-being)、仕事への意欲の高さ (Workplace Engagement)、汎用的能力の獲得状況、年収、職階などを組み込み、IR 機能を活用して在学時のデータと結びつけて分析し、長期の PDCA サイクルを確立する。また、上記の調査は日本の社会および高等教育界においても非常に高い公益性を持つことから本大学の個性を生かした代表的研究に育てるべく長期にわたって取り組むこととする。 【フェーズⅡに向けた課題】 ・卒業生／卒業時調査による教育効果の長期的な分析 ・学生の学修履歴データの統合的な分析 ・EBM (Evidence-based Management) による教学マネジメントの推進 ・スタディスキル等知識修得型授業のオンデマンド化の推進 ・カリキュラムの体系化による提供科目の削減 (選択と集中) ・「学修成果の可視化」方策の検討 (ルーブリック開発／ポートフォリオを活用した DP 達成度の可視化、コンピテンシーと科目の紐づけ等) 【フェーズⅡの Total Review】 ・フェーズⅠにて策定した Kwansei コンピテンシーについて、各種調査での測定を開始し、実質的な検証段階に入っている。 ・各種調査から導出された課題等の解決策を、大学や学院としての取組むべきものか、学部・各学校の範囲内で取組むべきものか、方向性を確認する作業が必要。(2023 年度の内部質保証部会で、課題に基づくアクションプランの検討、実施を依頼済み。すべては中期計画の中で推進することですでに進めている) ・各種調査における調査項目が確定したため、実施計画の統廃合を進めるとともに、担当部署の変更等もあわせて行う必要がある。				

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025 年 7 月 31 日

テーマ 1- (1) 「教育の長期的成果の検証、学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

【フェーズⅢに向けた課題】

- ・学修成果や教育効果の測定・評価結果を元に、より良い教育サービスを提供する自律的な仕組みの構築
- 1) Kwansei コンピテンシー修得の要素分析
- 2) 学部 DP の要素分解及び測定方法の検討
- 3) 学部 DP と Kwansei コンピテンシーの関係整理

指標 1- 1

指標	内容					
指標名	DP到達度測定の有無					
定義・算式	授業調査等でのディプロマポリシー到達度の測定状況 (フェーズ3では、卒業時調査でのディプロマポリシー到達度の測定状況とする)					
現状値 (指標設定時)	測定済み(学修行動と授業に関する調査:問5)(以下は参考値) 4.18(2017)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	実施		実施		実施	
実績値	2019年度	実施	2022年度	実施	2025年度	
	2020年度	実施	2023年度	実施	2026年度	
	2021年度	実施	2024年度	実施	2027年度	

指標 1- 2

指標	内容					
指標名	Kwansei コンピテンシー到達度測定の有無					
定義・算式	卒業生調査等における「Kwansei コンピテンシー」到達度の測定状況					
現状値 (指標設定時)	未測定(今後測定)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	実施		実施		実施	
実績値	2019年度	実施	2022年度	実施	2025年度	
	2020年度	実施	2023年度	実施	2026年度	
	2021年度	実施	2024年度	実施	2027年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	就職力を表す新たな指標の開発状況					
定義・算式	学士(2)で設定した指標以外の新たな指標開発への取り組み状況					
現状値 (指標設定時)	未実施(今後実施)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	実施		実施		実施	
実績値	2019年度	未実施	2022年度	未実施	2025年度	
	2020年度	未実施	2023年度	未実施	2026年度	
	2021年度	未実施	2024年度	未実施	2027年度	

指標 3- 1

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025 年 7 月 31 日

テーマ 1- (1) 「教育の長期的成果の検証、学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

指標	内容					
指標名	スクールモットーの浸透度測定の有無					
定義・算式	IR 卒業生・卒業一年目調査における設問「あなたは、スクールモットーをどの程度意識していますか」での測定状況 (2019～2021 年度調査は「常に意識している」「ときどき意識している」と回答した比率) (2022 年度調査より「意識している」「ある程度意識している」と回答した比率)					
現状値 (指標設定時)	測定済み (以下は参考値) ・卒業 1 年目調査 18.1 (2016) ・卒業生調査 21.6(1999)、22.8(2005)、24.7(2011)					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	実施		実施		実施	
実績値	2019 年度	実施 卒業生 55.2 卒業 1 年目 33.0	2022 年度	卒業生 70.6 卒業 1 年目 46.6	2025 年度	
	2020 年度	実施 卒業生 58.4 卒業 1 年目 30.5	2023 年度	卒業生 (未実施) 卒業 1 年目 43.3	2026 年度	
	2021 年度	卒業生 (未実施) 卒業 1 年目 29.5	2024 年度	卒業生 65.7 卒業 1 年目 49.3	2027 年度	

指標 3-2

指標	内容					
指標名	Well-being 度 (QOL 度) 測定の有無					
定義・算式	IR 卒業生調査等における設問「現在の自分を取り巻く環境」での Well-being 度 (QOL 度) の測定状況 ※ 従来 8 設問の平均で算出していたが、2024 年度実施の調査で 6 設問に減らしたため、現状値・実績値の 過去分を修正 (2025 年度帳票にて)					
現状値 (指標設定時)	測定済み (以下は参考値) ・IR 卒業生調査 82.7 (2017)					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	実施		実施		実施	
実績値	2019 年度	実施 (78.7)	2022 年度	実施 (81.0)	2025 年度	
	2020 年度	実施 (79.6)	2023 年度	未実施	2026 年度	
	2021 年度	未実施	2024 年度	実施 (84.6)	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025 年 7 月 31 日

テーマ 1- (1) 「教育の長期的成果の検証、学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

指標 3-3

指標	内容					
指標名	社会での活躍度測定の有無（満足度、年収、職階）					
定義・算式	IR 卒業生調査等における社会での活躍度（満足度、年収、職階）の測定状況					
現状値 (指標設定時)	測定済み（以下は参考値） ・ IR 卒業生調査 42.3 (2017)					
目標値	フェーズ 1 終了時（2021 年度）		フェーズ 2 終了時（2024 年度）		フェーズ 3 終了時（2027 年度）	
	実施		実施		実施	
実績値	2019 年度	実施 (44.8)	2022 年度	実施 (48.8)	2025 年度	
	2020 年度	実施 (46.05)	2023 年度	未実施	2026 年度	
	2021 年度	未実施	2024 年度	実施 ※値は算出せず	2027 年度	

指標 4

指標	内容					
指標名	有名 400 社への実就職率					
定義・算式	有名 400 社（「株式会社大学通信」選定）へ就職した割合 ※「株式会社大学通信」公表値 (算式) (有名 400 社就職者数 ÷ [卒業(修了)者数 - 大学院進学者数]) × 100 ※「株式会社大学通信」公表値					
現状値 (指標設定時)	28.4% (2016 年度 : 2017 年 3 月卒)、26.7% (2017 年度 : 2018 年 3 月卒)					
目標値	フェーズ 1 終了時（2021 年度）		フェーズ 2 終了時（2024 年度）		フェーズ 3 終了時（2027 年度）	
	32.5%		34.0%		35.0%	
実績値	2019 年度	25.6%	2022 年度	22.4%	2025 年度	
	2020 年度	20.4%	2023 年度	24.7%	2026 年度	
	2021 年度	20.0%	2024 年度	24.9%	2027 年度	

指標 5

指標	内容					
指標名	学部・研究科での 3 つのポリシーに基づく教学マネジメント推進の取り組みの有無					
定義・算式	学部・研究科の 3 ポリシーに基づく教学マネジメント推進の取り組み状況					
現状値 (指標設定時)	未測定（今後実施）					
目標値	フェーズ 1 終了時（2021 年度）		フェーズ 2 終了時（2024 年度）		フェーズ 3 終了時（2027 年度）	
	全学部・研究科にて実施		全学部・研究科にて実施		全学部・研究科にて実施	
実績値	2019 年度	全学部・研究科にて実施	2022 年度	全学部・研究科にて実施	2025 年度	
	2020 年度	全学部・研究科にて実施	2023 年度	全学部・研究科にて実施	2026 年度	
	2021 年度	全学部・研究科にて実施	2024 年度	全学部・研究科にて実施	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025 年 7 月 31 日

テーマ 1- (1) 「教育の長期的成果の検証、学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	「Kwansei コンピテンシー」の 策定と運用	経営企画部 教務機構	必要⇒【必須型】(全学部 または全研究科での取 組みが必須)	3年間			3年間			3年間		
②	三つのポリシーと学修成果に 基づく教学マネジメントの推 進 (3ポリシー見直し・検証、カリ キュラム見直し・拡充、カリ キュラムマップの整備)	教務機構	必要⇒【必須型】(全学部 または全研究科での取 組みが必須)	3年間			3年間			3年間		
③	質の高い就労を示す新たな指 標の開発	キャリア センター	必要なし	3年間			3年間					
④	卒業生／卒業時調査の企画・ 実施	経営企画部 (IR 室)	必要なし	2018 年より3年間			3年間			8-(2)-②に統合		
⑤	学修成果・教育効果の質保証 システムの構築	経営企画 部	必要なし	3年間			3年間			3年間		
⑥												
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ①. 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進
- ②. 就職・進路決定に関する指標の確立
- ③. 教育効果の観点から卒業生調査の進化(研究ブランドへの進化)
- ④. 卒業時調査の実施
- ⑤. 【DX 関連】(オンライン／リアル授業の融合による)カリキュラムの体系化、提供科目の削減による「選択と集中」
- ⑥. 【DX 関連】学生の学修履歴データの活用
- ⑦. 【DX 関連】コンピテンシーを獲得する仕組みの設計・実装

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025 年 7 月 31 日

テーマ 1- (1) 「教育の長期的成果の検証、学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019 年度～2027 年度)

◆フェーズⅠ：2019 年度～2021 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022 年度～2024 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025 年度～2027 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	2019 年度中に各実施計画の具体化が概ね完了。卒業生／卒業時調査の企画・実施についても全体設計見直し完了し、卒業後 56 年目までに拡大した調査を実施。今後は、内容、実施頻度等の見直しが必要。2020 年度は「国際通用性のある教育の質保証システムの構築」に係る国際質保証シンポジウムの開催予定年度となっており、内容、実施時期等の調整が今後必要。
2020 年度	入学時・卒業時の学生調査および卒業生調査を継続実施。また、コロナ禍で急速に浸透したオンライン授業の状況を把握するため、教務機構によるオンライン授業の実態調査が行われた。それらの結果などを踏まえ、ポストコロナにおける授業形態や環境について検討を進めていく必要がある。
2021 年度	在学生および卒業生を対象とした各種調査における有効回答数の向上を図るため、調査全体の頻度および設問の抜本的な見直しに取り組んだ。また、DX 戦略における基づく情報化計画において、教学 DX を最重要テーマの一つに掲げ、Kwansei コンピテンシー（学修成果）を可視化する仕組みの構築を施策に盛り込んでおり、システム面からも効果的かつ効率的な環境整備を図る。
2022 年度	在学生及び卒業生を対象とした調査全体の設問や実施方法等の抜本的な見直しを反映させた形で、各種調査を実施の上で、測定結果を元に、自己評価による学修成果や大学生生活満足度と学生時代の行動や経験との相関関係等を分析結果としてまとめ、学部長会等で報告した。さらに、これらの調査・分析結果を踏まえ、2023 年度に質保証のシンポジウムを開催すべく、具体テーマの検討を進めた。
2023 年度	Kwansei コンピテンシーの獲得状況は、入学時と卒業時で大きな伸長があることが明らかとなり、本学の学修成果を可視化することができた。また、Kwansei コンピテンシーの獲得には、正課、准正課、課外活動とも、深く寄与していることがわかった。さらに、卒業後の Kwansei コンピテンシーの獲得度と年収、職階、Well-Being との相関があることも明らかとなり、今後は、在学中に獲得した Kwansei コンピテンシーが卒業後も活かされ、年収、職階、Well-Being 等に影響を及ぼしていることを明らかにすることが必要である。これらの内容について、2023 年 7 月に、上智大学との共催にて

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025 年 7 月 31 日

テーマ 1- (1) 「教育の長期的成果の検証、学修成果を把握・評価する仕組みの構築」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)経営企画部長
皿谷 敦
(経営企画部)

	「大学での学びは学生の成長に寄与しているのか-IR データから見る学修成果と教育プログラムの質保証-」を開催し、対面・オンライン含めて 357 名の参加者を得た。この講演を受け、関西大学主催の教育改革実践フォーラムでも話題提供を行った (2024 年 2 月)。
2024 年度	フェーズ 3 の課題として「学部 DP の要素分解及び測定方法の検討」が掲げられており、大学企画課・教務機構・学部等が連携して、DP の見直しに着手する必要がある。Kwansei コンピテンシーの評価結果も活用しながら、その検討支援に向けて準備を進める予定であったが、評価実施そのものが保留となったため、次年度以降に再検討する。 2024 年 7 月に上智大学との共催で、IR 合同ワークショップ「IR 業務における調査分析を一歩進めるために」を開催し、両大学の IR に関する実践事例を紹介した。また、これまでに明らかになった学生調査・卒業生調査を通じた学修成果等の分析結果を論文等で公表する準備に着手しており、2025 年度以降の公表に向けて、更なる分析等を進める。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	